

2026年4月21日

文部科学省  
高等教育局長  
合田 哲雄 殿

公益財団法人 大学基準協会  
会長 高橋 裕子

### 新たな評価制度の検討に向けた要望書

貴省におかれましては、中央教育審議会 大学分科会 質向上・質保証システム部会 教育・学習の質向上に向けた新たな評価の在り方ワーキンググループにおいて、「新たな評価」の在り方を多様な委員による審議を交えて検討されておられることに、衷心より敬意を表します。

本件に関連して、本協会は昨年10月10日に、公益財団法人日本高等教育評価機構及び一般財団法人大学・短期大学基準協会とともに、「教育・学習の質向上に向けた新たな評価の今後の議論の方向性に関する提言」を、また同日本協会独自に「教育・学習の質向上に向けた新たな評価の在り方ワーキンググループ議論の整理に対する意見」をそれぞれ提出いたしましたところ です。

今般、先の教育・学習の質向上に向けた新たな評価の在り方ワーキンググループが1月21日より審議を再開されたことを受けて、理事会で協議したところ、下記の要望を提出することとなりました。

新たな評価制度により、大学の自律性が尊重されつつ、大学の質の保証が徹底され、大学の質の向上が促進されることで、日本の大学で学ぶ学生各位の学びの質が一層向上することを期待いたします。

引き続き、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

### 記

#### 1 評価の目的と制度及び運営について

- ・ 行政措置に連動させることを目的とするのではなく、あくまでも大学の自律的な改善・向上の支援を目的とするとともに、その目的に即した評価の制度設計及び運営を行っていただきたい。特に国による質保証の統一的枠組みが優先されることによって、自律性と多様性を前提とするこれまでの日本の大学の質保証文化が損なわれないよう、慎重に検討していただきたい。

#### 2 大学の多様性の尊重について

- ・ 多様な大学の個性(建学の精神や大学の理念・目的)や地域に根差した取り組みを適切に評価できるようにしていただきたい。

#### 3 大学全体の取り組みへの配慮について

- ・ 文理融合や汎用性のある知識・技能の修得が強く求められている中、大学全体あるいは複数学部等が連携して教育の質を高めようとしている学際的な取り組みを、適切に評価できるようにしていただきたい。例えば、学際分野や文理融合の新分野開拓の試み、教養教育等の評価が蔑ろにされないような制度設計にしていきたい。

#### 4 学部等ごとの評価に係る負担について

- ・ 教職員の負担軽減という「知の総和答申」の前提に反し、学部等ごとの評価は、少なくとも現時点の説明では、大学現場に膨大な「評価疲れ」をもたらす可能性を払拭できない。新たな評価制度が「質確保と負担軽減のバランスを踏まえた」制度となることを改めて要望したい。また、実際の受審及び評価をイメージするために、例えば「質保証の視点」「質向上の視点」において具体的にどのような情報をどの程度記述することを想定しているのか明示していただきたい。
- ・ 学部等ごとを学位プログラムに対応した評価者がピアレビューし、段階別に結果を公表する制度において、多くの学部を有する大学も少なくないなか、各評価機関による評価者の恒常的な確保と各大学による評価者の恒常的な提供について、どのようにお考えかがいたい。

#### 5 評価結果を段階別に公表する上での配慮について

- ・ 段階別の評価結果が、安易な序列化を助長しないよう、十分な措置を講じていただきたい。
- ・ また、質保証制度が自律性と多様性を前提としたものであるべき一方で、評価結果の公表にあたって、複数評価機関において指標や判断基準に著しい差異が生じれば、評価制度の前提となる公平性・透明性が損なわれるおそれがある。公表時の解釈ガイドライン、注記等を明確化するよう制度上配慮していただきたい。

#### 6 十分な審議と準備の確保について

- ・ 新たな評価制度が、目的に即した効果を上げるために、当事者である各大学や評価機関等から意見を聴くとともに、試行評価の実施を含め、十分な質・量の審議と準備を重ねていただきたい。

#### 7 評価に係るデータの設計・管理機関と評価機関との切り分けについて

- ・ データプラットフォームのイメージを明確に示していただきたい。さらに、当該プラットフォームを設計し運営する機関が同時に評価も実施することについては、他の評価機関との公正性を確保する観点から、これを差し控えていただきたい。

#### 8 新たな評価の大学の教育改善への連携について

- ・ 新たな学部等別評価の導入が、地域社会等と連携した各大学の総力を挙げた挑戦や改革のエネルギーを奪うものになってはならない。現場の実務的なイメージを明確にし、真に主体的な教育改善を支援する「背中を押す制度」として設計されることを求めたい。

以上

※ なお、文中の「大学」には短期大学を含む。